

令和6年度予算 関連質問 《2》

2月22日の本会議における予算関連質問について、前月号では「災害に強いまちづくりについて」「災害対応について」をお伝えいたしました。

今月号は「EVの普及に向けた充電インフラの充実」「廃棄物処理施設による脱炭素化の取組み」「休日急患診療所の立替支援」など7項目質問についてお伝えいたします。

なお、新年度予算案は市会定例会最終日(3月26日)の本会議において賛成多数で可決され成立しました。



◆EVの普及に向けた充電インフラの充実◆

質問 わが国の新車販売におけるEVの普及率はわずか3%、その拡大には充電インフラの充実が必須。そのためには自宅での充電環境の促進をするとともに、公共空間での短時間充電が可能なインフラの整備が重要となる。6年度予算では新たな目標を設定しているが、充電インフラの充実に向けた考え方を伺う。

市長 充電能力の高い急速充電器の公道上への設置を6年度から本格的に進めていく。また、身近なコンビニへの設置促進に取り組み、2030年度までに現行の2倍となる400口の設置を目指す。



EV充電施設

◆廃棄物処理施設による脱炭素化に向けた取組◆

質問 私は、ごみ焼却工場から排出される熱を地域に供給し、エネルギー源として活用しているドイツの環境都市で有名なフライブルク市を視察し、横浜でも同様の取組を検討すべきと議会で提言してきた。資源循環局では、鶴見工場で生まれる蒸気を近隣の事業者へ供給するための工事費が計上され、新たな脱炭素化に向けた取組が始まろうとしている。こうした、ごみ焼却工場で発生するエネルギーの地産地消を更に進めるべきと考える。

市長 ごみ焼却工場は、CO₂フリーのエネルギーである電気や蒸気を創出する大変重要な施設である。現在は、はまっこ電気として市内で活用しているが、新たに化学プラントへの蒸気供給を開始することで更なるCO₂削減を目指していく。

質問 磯子区の臨海部には、焼却機能が廃止されて久しい旧磯子工場があり、私は、その有効活用についても訴えてきた。6年度予算では、敷地内に残る施設を移転させるための事業費が計上されたことから、跡地活用に向けた動きも本格化すると思う。旧磯子工場は、周囲に住宅がなく海に面している工業系用地という立地から、脱炭素社会の実現に貢献するような活用方法が考えられるが、その跡地活用の方向性について伺う。

市長 旧磯子工場は、産業集積が進み脱炭素社会の実現に向けたイノベーションの創出という観点から、潜在的に価値の高い場所で、新年度から老朽化した施設の移転に取り組むとともに、戦略的な土地活用に向けた検討を進める。



旧磯子工場

◆自治会町内会の持続可能性の向上◆

質問 自治会町内会館の脱炭素化に向けた取組を推進するため、太陽光発電パネルや蓄電池を導入する際に補助金が新設された。一方、会館は防災活動の拠点であり新たな電源が確保されるだけでなく、災害時にはその電力が活用できるメリットが地域に生まれる。自治会町内会館の脱炭素化を進めることが、自治会町内会加入の後押しにもなると考える。

市長 地球温暖化への社会的関心が高いことから、今回の事業を推進することで市民に自治会町内会に関心を寄せていただくきっかけになると考える。脱炭素の取組に身近で接し、その効果を感じていただき、自治会町内会の活動に注目してもらうことで加入促進につなげていきたい。

◆旧上瀬谷通信施設地区の関連工事◆

質問 GREEN×EXPO 2027(花博)の3年後の開催に向け、6年度からは道路や下水道、整地などの大規模工事が本格的に動き出す。工事を進めるにあたっては、市内企業が参画しやすい環境を整え、積極的な参加や将来のまちづくりへの継続した関与・協力を促す視点が重要である。工事発注においては、市内企業の受注機会を確保すべきと考える。

市長 これまでも公園や周辺の道路工事について市内企業に発注している。今後は、博覧会協会に対し市内企業の受注機会の確保を要請していく。そして、市内経済の活性化につなげ、機運醸成に努めていく。